

平成26年 第2回 能勢町議会定例会報告

○議案第31号 平成26年度能勢町一般会計補正予算(第1号)

賛 否 全員賛成

原案可決

○議会議案第5号 議案第31号 平成26年度能勢町一般会計補正予算(第1号)に対する附帯決議

賛 否 全員賛成

原案可決

この附帯決議は、上記補正予算を議決するにあたり、全会一致で可決された議会の意見です。
法的な拘束力はありませんが、町長はこれを尊重する必要があります。

議案第31号 平成26年度能勢町一般会計補正予算(第1号)に対する附帯決議

平成26年度能勢町一般会計補正予算(第1号)の執行にあたり、下記の事項に留意し適切に措置を講じること。

記

1 自立したふるさとづくりのための付加価値創造事業について

地域総合整備財団の事業採択を受け、事業費を大幅に増額して再提案されたが、事業の目標を達成するうえで全体計画を示す必要がある。

本年度は、住民による商品開発に向けた研究会の立ち上げ等が行われるが、地域再生マネージャー事業に終始することなく、多様な分野における地域有識者の活用や、既に活動されている商品加工団体、農業者、商工業者等との連携に配慮すること。

2 地域イントラネット事業について

事業者との協議を十分に踏まえ精査された予算であると考えるが、随意契約であることから、協議経過等の透明性を確保するとともに、自治体クラウド等、国の動向に注視しつつ取り組むこと。

3 不法投棄監視カメラ設置事業について

平成26年度一般会計予算の修正決議の主旨を踏まえ、本年度の早い時期に防犯カメラの制度設計、事業計画を策定し平成27年度当初からの事業化に取り組むこと。

4 新学校プロジェクト事業について

平成28年4月の開校に向け、教育内容、教育課程の編成を進めるための予算が計上された。これまで各小中学校が取り組んできた特色ある教育や、全国に誇れると説明された小中高一貫教育の成果と課題等について、総括されたうえで取り組むこと。

5 英語教育推進事業について

英語を活用できる児童生徒の育成と教員の専門性及び指導力の向上を図るため、大阪府教育委員会の研究協力校として、全小中学校において取り組まれることとなった。

特に小学校においては、平成28年度から大阪府全域で活用できる教材プログラムの開発に、本年度から2年間にわたり研究協力するものであるが、実施にあたって、児童はもちろん教職員の負担が過度にならないよう配慮すること。

以上、決議する。

平成26年6月18日

能勢町議会